

横浜市記者発表資料

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

令和8年2月6日
金沢区区政推進課

「池子(横浜市分)接收地返還促進金沢区民協議会」の 陳情書提出について

「池子(横浜市分)接收地返還促進金沢区民協議会」(会長 相川 元治)は、従来から「池子住宅地区及び海軍補助施設」(横浜市分)の早期返還等を関係政府機関に要望しておりますが、令和8年2月5日(木)に、防衛省等に対し「陳情書」を提出しましたので、お知らせいたします。

※ 「池子(横浜市分)接收地返還促進金沢区民協議会」

昭和47年8月1日発足

17団体及び顧問7名(金沢区選出の市会議員、県議会議員)で構成

※ 陳情書の提出は、今回で52回目(前回提出 令和7年1月16日)

※ 陳情書提出先

外務大臣	茂木敏充	様
防衛大臣	小泉進次郎	様
南関東防衛局長	鋤先幸浩	様

※ 陳情書

添付資料のとおり

お問合せ先

金沢区区政推進課長 木村 厚朗 Tel 045-788-7720

(池子(横浜市分)接收地返還促進金沢区民協議会事務局)

陳 情 書

「池子住宅地区及び海軍補助施設」（横浜市分）の返還について

横浜市金沢区内の米軍施設・区域につきまして、日頃から諸施策に御尽力いただき、御礼申し上げます。

私達は、横浜市金沢区に居住し、行政とともに生活環境の改善や地域課題の解決に向けて日々努力しておりますが、「池子住宅地区及び海軍補助施設」の存在は長年にわたって私達金沢区民のまちづくりの課題となっております。そのため、昭和47年8月に区民からなる本協議会を結成し、当該施設の返還陳情を毎年繰り返し、今回で52回目となります。

平成30年11月14日の日米合同委員会で、平成16年に合意されていた「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設」は取り止めとなつたにも拘らず、施設の返還については言及がありませんでした。長年にわたり活動を続けてきた私達の返還への思いは変わるものではなく、私達金沢区民としては、引き続き「池子住宅地区及び海軍補助施設」（横浜市分）の速やかな返還を求めます。

貴職におかれましては、金沢区民の長年にわたる返還の願いを御理解いただき、その実現に向けて、一層の御尽力をなされますようお願いいたします。

以上、金沢区民の総意により陳情いたします。

令和8年2月5日

外務大臣 茂木敏充様
防衛大臣 小泉進次郎様
南関東防衛局長 鋤先幸浩様

池子（横浜市分）接收地返還促進金沢区民協議会
会長 相川元治